

令和4年度

公営企業会計決算審査意見書

北秋田市監査委員

北秋監 080004  
令和5年8月22日

北秋田市長 津谷永光様

北秋田市監査委員 柴田 榮則

北秋田市監査委員 山形 聡伸

北秋田市監査委員 佐藤 文信

#### 令和4年度 公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された令和4年度北秋田市水道事業会計、同下水道事業会計及び同病院事業会計の決算並びに関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

# 目 次

1. 審査の対象	1
2. 審査の期間	1
3. 審査の方法	1
4. 審査の結果	1

## 令和4年度 水道事業会計

(1) 収支決算の概要	3
(2) 給水業務の状況	4
(3) 予算執行状況	5
(4) 経営成績	13
(5) 財務状況	14
(6) たな卸資産受払状況	16
(7) 企業債現在高	16
(8) むすび	17

## 令和4年度 下水道事業会計

(1) 収支決算の概要	19
(2) 業務の状況	20
(3) 予算執行状況	21
(4) 経営成績	29
(5) 財務状況	30
(6) たな卸資産受払状況	34
(7) 企業債現在高	35
(8) むすび	35

## 令和4年度 病院事業会計

(1) 収支決算の概要	37
(2) 予算執行状況	37
(3) 経営成績	44
(4) 財務状況	45
(5) 企業債現在高	45
(6) 医師充足状況	46
(7) むすび	46

# 令和4年度公営企業会計 決算審査意見

## 1. 審査の対象

令和4年度	北秋田市水道事業会計決算
令和4年度	北秋田市下水道事業会計決算
令和4年度	北秋田市病院事業会計決算

## 2. 審査の期間

令和5年6月12日 から 令和5年8月22日 まで

## 3. 審査の方法

審査に付された各事業の決算書類及び附属書類が地方公営企業法及び関係する諸法令並びに企業の財務に関する諸規則等に準拠して作成され、かつ企業の財政状態及び経営成績が適正に表示されているか否かについて、会計帳票・証拠書類との照合及び関係職員からの説明聴取により実施した。また、貯蔵品については令和5年3月27日に実地確認した。

## 4. 審査の結果

各事業の決算書類は、適正に作成及び表示されており、計数についてもそれぞれの関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、いずれも正確であると認められた。

また、貯蔵品についても保管状況、出納事務はおおむね適正であると認められた。

なお、各事業に係る予算の執行状況及び経営成績の概要と所見等は、次のとおりである。

#### 凡 例

1. 文中及び各表中の金額は、原則として表示単位未満を四捨五入した。したがって、内訳の計が「合計」の数値と一致しない場合がある。
2. 比率（％）は、原則として小数第2位を四捨五入して第1位まで表示した。したがって、内訳の構成比の計が「合計」の数値と一致しない場合がある。
3. 収入における執行率が四捨五入した結果100％となる場合であっても、予算現額に対して決算額が1円でも下回っている場合は、99.9％と表示した。
4. 文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - 「－」 … 該当数値がない場合、または比率で計算不能の場合
  - 「△」 … 負数、又は増減を示すときは減を示す
  - 「皆増」… 全額増の割合を示す
  - 「皆減」… 全額減の割合を示す

## 令和4年度 水道事業会計

### 1. 収支決算の概要

水道事業は、従前より地方公営企業法が適用されていた鷹巣上水道事業に、平成30年度には森吉合川統合簡易水道事業及び川口・小ヶ田簡易水道事業が経営統合され、令和元年度には鷹巣地区及び阿仁地区の簡易水道事業が経営統合された。

これにより、本水道事業会計は市内のすべての水道事業を包含する会計となっている。

#### (2) 収益的収支

収益的収入	807,420,365円
収益的支出	797,833,722円
差引額	9,586,643円

#### (2) 資本的収支

資本的収入	179,518,000円
資本的支出	472,569,953円
差引額	△293,051,953円

収益的収支では、収入額から支出額を差し引いた額は9,586,643円となり、当年度純損失は消費税調整後の3,256,535円と、前年度の8,855,873円から改善している。その要因は、令和2年度から3か年計画で取組んできたアセットマネジメント策定委託事業に係る費用が前年度と比較して12,670千円の減となったほか、耐用年数超えに伴い構築物等固定資産の減価償却費が前年度と比較して26,645千円の減となるなど、営業費用が抑えられたためである。また、経常損失では1,851,602円と、こちらも前年度7,156,763円から改善している。

資本的収支では、293,051,953円の不足となっているが、これについては当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額11,824,572円、減債積立金18,998,734円、過年度分損益勘定留保資金262,228,647円で補填されている。

## 2. 給水業務の状況

### (1) 給水件数及び給水量

(単位：件、m<sup>3</sup>)

区 分	給水件数			年間給水量			月1件当平均使用水量		
	4年度	3年度	対前年度	4年度	3年度	対前年度	4年度	3年度	対前年度
鷹巣上水道	4,658	4,698	△ 40	1,029,788	1,072,842	△ 43,054	18.4	19.0	△ 0.6
森吉合川上水道	4,250	4,299	△ 49	1,119,101	1,171,451	△ 52,350	21.9	22.7	△ 0.8
簡易水道	3,755	3,800	△ 45	825,755	825,522	233	18.3	18.1	0.2
計	12,663	12,797	△ 134	2,974,644	3,069,815	△ 95,171	19.6	20.0	△ 0.4

### (2) 業務量

#### ①全体

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増 減	増減率
計画給水人口 (人)	36,194	36,194	0	-
年度末給水区域内人口(人)	28,819	29,620	△ 801	△ 2.7
年度末給水人口 (人)	27,144	27,839	△ 695	△ 2.5
普及率 (%)	94.19	93.99	0.20	-
年間総配水量 (m <sup>3</sup> )	4,220,249	4,309,713	△ 89,464	△ 2.1
有効水量 (m <sup>3</sup> )	3,009,168	3,135,598	△ 126,430	△ 4.0
年間有収水量 (m <sup>3</sup> )	2,974,644	3,069,815	△ 95,171	△ 3.1
年間無収水量 (m <sup>3</sup> )	34,524	65,783	△ 31,259	△ 47.5
漏水 (m <sup>3</sup> )	32,352	54,678	△ 22,326	△ 40.8
濁水 (m <sup>3</sup> )	2,172	11,105	△ 8,933	△ 80.4
無効水量 (m <sup>3</sup> )	1,211,081	1,174,115	36,966	3.1
有収率(%)	70.49	71.23	△ 0.74	-
1日平均配水量 (m <sup>3</sup> /日)	11,562	11,807	△ 245	△ 2.1
1日平均給水量 (m <sup>3</sup> /日)	8,150	8,410	△ 260	△ 3.1
1日最大配水量(m <sup>3</sup> /日)	14,978	14,134	844	6.0

#### ②セグメント別の主な内訳

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較		
			増 減	増減率	
鷹巣上水道	年間総配水量 (m <sup>3</sup> )	1,287,654	1,332,789	△ 45,135	△ 3.4
	うち年間有収水量 (m <sup>3</sup> )	1,029,788	1,072,842	△ 43,054	△ 4.0
	有収率(%)	79.97	80.50	△ 0.53	-
森吉合川上水道	年間総配水量 (m <sup>3</sup> )	1,746,602	1,818,839	△ 72,237	△ 4.0
	うち年間有収水量 (m <sup>3</sup> )	1,119,101	1,171,451	△ 52,350	△ 4.5
	有収率(%)	64.07	64.41	△ 0.34	-
簡易水道	年間総配水量 (m <sup>3</sup> )	1,185,993	1,158,085	27,908	2.4
	うち年間有収水量 (m <sup>3</sup> )	825,755	825,522	233	0.0
	有収率(%)	69.63	71.28	△ 1.65	-

漏水事故の多い戸鳥内地区等の給・配水管布設工事及び漏水調査委託事業の計画的実施により有収率向上を図った結果、年度末の寒波による阿仁合地区長期漏水発生にもかかわらず有収率は70.49%と、前年度に比べ0.74ポイントの減にとどまった。また、簡易水道の地区別の有収率は、鷹巣地区81.14%、阿仁地区48.44%となっている。

### (3) 供給単価と給水原価

#### ①全体

(単位:円/m<sup>3</sup>、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較		類似団体指標 (令和3年度)
			増減	増減率	
供給単価	182.90	182.50	0.40	0.2	163.93
給水原価	223.62	224.96	△ 1.34	△ 0.6	163.54
差 額	△ 40.72	△ 42.46	1.74	4.1	0.39
資 本 費	118.73	124.17	△ 5.44	△ 4.4	80.00

※ 供給単価 給水収益 ÷ 年間総有収水量

給水原価 { 経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費) - 長期前受金戻入 }  
÷ 年間総有収水量

資本費 (企業債利息 + 減価償却費 + 受水費中資本費 - 長期前受金戻入) ÷ 年間総有収水量

(注) 「類似団体指標」欄は、上水道事業経営規模別類型のうち、当市上水道事業と同類型に属する全国上水道事業の平均値である。(北秋田市上水道類型: d6)

#### ②セグメント別の内訳

(単位:円/m<sup>3</sup>、%)

	区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減	増減率
鷹巣 上水道	供給単価	136.19	132.77	3.42	2.6
	給水原価	164.04	158.34	5.70	3.6
	差 額	△ 27.85	△ 25.57	△ 2.28	△ 8.9
	資 本 費	74.13	70.25	3.88	5.5
森吉 合川 上水道	供給単価	207.73	206.67	1.06	0.5
	給水原価	296.42	290.88	5.54	1.9
	差 額	△ 88.69	△ 84.21	△ 4.48	△ 5.3
	資 本 費	190.27	191.48	△ 1.21	△ 0.6
簡易 水道	供給単価	207.49	212.85	△ 5.36	△ 2.5
	給水原価	199.27	218.00	△ 18.73	△ 8.6
	差 額	8.22	△ 5.15	13.37	259.6
	資 本 費	77.40	98.76	△ 21.36	△ 21.6

### 3. 予算執行状況

#### (1) 収益的収入及び支出

##### ① 収入

収益的収入については、予算現額813,012,000円に対し、決算額が807,420,365円となっており、執行率は99.3%となっている。



(単位:円、%)

区 分		令和4年度 (ア)	令和3年度 (イ)	対前年度比較 (ア)-(イ)
営業収益	予算現額 (A)	643,379,000	640,436,000	2,943,000
	決算額 (B)	636,360,715	650,907,785	△ 14,547,070
	増減額 (B)-(A)	△ 7,018,285	10,471,785	△ 17,490,070
	執行率 (B)/(A)	98.9	101.6	△ 2.7
営業外収益	予算現額 (A)	169,631,000	181,791,000	△ 12,160,000
	決算額 (B)	170,398,764	180,804,288	△ 10,405,524
	増減額 (B)-(A)	767,764	△ 986,712	1,754,476
	執行率 (B)/(A)	100.5	99.5	1.0
特別利益	予算現額 (A)	2,000	2,000	0
	決算額 (B)	660,886	0	皆増
	増減額 (B)-(A)	658,886	△ 2,000	660,886
	執行率 (B)/(A)	33,044.3	0.0	皆増
計	予算現額 (A)	813,012,000	822,229,000	△ 9,217,000
	決算額 (B)	807,420,365	831,712,073	△ 24,291,708
	増減額 (B)-(A)	△ 5,591,635	9,483,073	△ 15,074,708
	執行率 (B)/(A)	99.3	101.2	△ 1.9

ア. 営業収益について

当年度決算額は636,360,715円で、予算現額に対して98.9%の執行率となっているが、そのうち給水収益である水道料金が、構成比の85.5%を占めている。

(単位:円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
給水収益	544,059,138	85.5	560,251,224	86.1	△ 16,192,086	△ 2.9
受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	-
その他営業収益	34,725,251	5.5	31,721,027	4.9	3,004,224	9.5
手数料	919,000	0.1	423,000	0.1	496,000	117.3
加入金	5,270,000	0.8	5,070,000	0.8	200,000	3.9
負担金	28,536,251	4.5	26,228,027	4.0	2,308,224	8.8
雑収益	0	0.0	0	0.0	0	-
小 計	578,784,389	91.0	591,972,251	90.9	△ 13,187,862	△ 2.2
仮受消費税及び地方消費税	57,576,326	9.0	58,935,534	9.1	△ 1,359,208	△ 2.3
合 計	636,360,715	100.0	650,907,785	100.0	△ 14,547,070	△ 2.2

○ 給水収益

当年度決算額544,059,138円は、前年度と比較して16,192,086円(2.9%)の減となっている。セグメント別内訳は、鷹巣上水道140,249千円、森吉合川上水道232,471千円、簡易水道171,339千円である。

○ その他営業収益

当年度決算額34,725,251円は、前年度と比較して3,004,224円(9.5%)の増となっている。主な内訳は、水道加入金5,270千円、下水道事業負担金26,434千円、消火栓維持管理費繰入金1,927千円である。

イ. 営業外収益について

当年度決算額は170,398,764円で、予算現額に対して100.5%の執行率となっている。

(単位:円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
受取利息及び配当金	28,005	0.0	87,309	0.0	△ 59,304	△ 67.9
長期前受金戻入	85,943,289	50.4	89,346,005	49.4	△ 3,402,716	△ 3.8
雑収益	39,850	0.0	225,140	0.1	△ 185,290	△ 82.3
補助金	84,386,000	49.5	91,144,034	50.4	△ 6,758,034	△ 7.4
負担金	0	0.0	0	0.0	0	-
小 計	170,397,144	100.0	180,802,488	100.0	△ 10,405,344	△ 5.8
仮受消費税及び地方消費税	1,620	0.0	1,800	0.0	△ 180	△ 10.0
還付消費税及び地方消費税	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	170,398,764	100.0	180,804,288	100.0	△ 10,405,524	△ 5.8

○ 受取利息及び配当金

当年度決算額28,005円は、定期預金等利息であり、前年度と比較して59,304円（67.9%）の減となっている。

○ 長期前受金戻入

減価償却する資産に対する補助金等については、「負債」（繰延収益のうち「長期前受金」）に計上した上で、後々の減価償却に併せて毎年「長期前受金戻入」として収益化を行うこととなっている。

当年度決算額85,943,289円は、前年度と比較して3,402,716円（3.8%）の減となっている。

○ 雑収益

当年度決算額39,850円は、前年度と比較して185,290円（82.3%）の減となっている。漏水事故補償金の減によるものである。

○ 補助金

当年度決算額84,386,000円は、前年度と比較して6,758,034円（7.4%）の減となっている。主な内訳は、高料金対策繰入金が67,700千円、償還利子分他会計繰入金が15,866千円である。

ウ. 特別利益について

当年度決算額は660,886円で、予算現額に対して33,044.3%の執行率となっている。

(単位:円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
過年度損益修正益	660,764	0.0	0	0.0	660,764	皆増
小 計	660,764	0.0	0	0.0	660,764	皆増
仮受消費税及び地方消費税	122	0.0	0	0.0	122	皆増
合 計	660,886	0.0	0	0.0	660,886	皆増

○ 過年度損益修正益

当年度決算額は660,764円である。

② 支出

収益的支出については、予算現額823,339,000円に対し、決算額が797,833,722円となっており、執行率は96.9%となっている。

(単位:円、%)

区 分		令和4年度 (ア)	令和3年度 (イ)	対前年度比較 (ア)-(イ)
営 業 費 用	予 算 現 額 (A)	751,984,000	783,616,000	△ 31,632,000
	決 算 額 (B)	741,639,117	764,645,719	△ 23,006,602
	不 用 額 (A)-(B)	10,344,883	18,970,281	△ 8,625,398
	執 行 率 (B)/(A)	98.6	97.6	1.0
営 業 外 費 用	予 算 現 額 (A)	59,338,000	73,279,000	△ 13,941,000
	決 算 額 (B)	53,942,705	65,078,267	△ 11,135,562
	不 用 額 (A)-(B)	5,395,295	8,200,733	△ 2,805,438
	執 行 率 (B)/(A)	90.9	88.8	2.1
特 別 損 失	予 算 現 額 (A)	3,017,000	4,168,000	△ 1,151,000
	決 算 額 (B)	2,251,900	1,853,245	398,655
	不 用 額 (A)-(B)	765,100	2,314,755	△ 1,549,655
	執 行 率 (B)/(A)	74.6	44.5	30.1
予 備 費	予 算 現 額 (A)	9,000,000	6,360,000	2,640,000
	決 算 額 (B)	0	0	0
	不 用 額 (A)-(B)	9,000,000	6,360,000	2,640,000
	執 行 率 (B)/(A)	0.0	0.0	0.0
計	予 算 現 額 (A)	823,339,000	867,423,000	△ 44,084,000
	決 算 額 (B)	797,833,722	831,577,231	△ 33,743,509
	不 用 額 (A)-(B)	25,505,278	35,845,769	△ 10,340,491
	執 行 率 (B)/(A)	96.9	95.9	1.0

ア. 営業費用について

当年度決算額は741,639,117円で、予算現額に対して98.6%の執行率となっている。

(単位:円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
原水及び浄水費	95,439,113	12.9	92,437,548	12.1	3,001,565	3.2
配水及び給水費	110,127,241	14.8	100,295,628	13.1	9,831,613	9.8
総係費	103,499,101	14.0	114,077,002	14.9	△ 10,577,901	△ 9.3
減価償却費	407,343,461	54.9	433,987,990	56.8	△ 26,644,529	△ 6.1
資産減耗費	2,936,470	0.4	2,570,151	0.3	366,319	14.3
小 計	719,345,386	97.0	743,368,319	97.2	△ 24,022,933	△ 3.2
仮払消費税及び地方消費税	22,293,731	3.0	21,277,400	2.8	1,016,331	4.8
合 計	741,639,117	100.0	764,645,719	100.0	△ 23,006,602	△ 3.0

## ○ 原水及び浄水費

当年度決算額95,439,113円は、前年度と比較して3,001,565円(3.2%)の増となっている。セグメント別内訳は、鷹巣上水道29,839千円、森吉合川上水道48,607千円、簡易水道16,994千円である。

## ○ 配水及び給水費

当年度決算額110,127,241円は、前年度と比較して9,831,613円(9.8%)の増となっている。セグメント別内訳は、鷹巣上水道26,500千円、森吉合川上水道34,909千円、簡易水道48,718千円である。

## ○ 総係費

当年度決算額103,499,101円は、前年度と比較して10,577,901円(9.3%)の減となっている。セグメント別内訳は、鷹巣上水道36,108千円、森吉合川上水道34,318千円、簡易水道33,073千円である。

## ○ 減価償却費

当年度決算額407,343,461円は、建物、構築物、機械・装置などの有形固定資産減価償却費及び水利権の無形固定資産減価償却費であり、前年度と比較して26,644,529円(6.1%)の減となっている。セグメント別内訳は、鷹巣上水道77,203千円、森吉合川上水道261,403千円、簡易水道68,738千円である。

## ○ 資産減耗費

当年度決算額2,936,470円は、前年度と比較して366,319円(14.3%)の増となっている。内訳は、有形固定資産除却費である。

## イ. 営業外費用について

当年度決算額は53,942,705円で、予算現額に対して90.9%の執行率となっている。

(単位:円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
支払利息及び企業債取扱諸費	31,785,227	58.9	36,552,175	56.2	△ 4,766,948	△ 13.0
小 計	31,785,227	58.9	36,552,175	56.2	△ 4,766,948	△ 13.0
仮払消費税及び地方消費税	22,157,478	41.1	28,526,092	43.8	△ 6,368,614	△ 22.3
合 計	53,942,705	100.0	65,078,267	100.0	△ 11,135,562	△ 17.1

○ 支払利息及び企業債取扱諸費

当年度決算額31,785,227円は企業債利息償還金で、前年度と比較して4,766,948円（13.0%）の減となっている。セグメント別内訳は鷹巣上水道1,008千円、森吉合川上水道27,190千円、簡易水道3,587千円である。

ウ. 特別損失について

当年度決算額は2,251,900円で、予算現額に対して74.6%の執行率となっている。

(単位:円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
過年度損益修正損	2,065,697	91.7	1,699,110	91.7	366,587	21.6
固定資産廃棄損	0	0.0	0	0.0	0	-
小 計	2,065,697	91.7	1,699,110	91.7	366,587	21.6
仮払消費税及び地方消費税	186,203	8.3	154,135	8.3	32,068	20.8
合 計	2,251,900	100.0	1,853,245	100.0	398,655	21.5

○ 過年度損益修正損

当年度決算額2,065,697円は、前年度と比較して366,587円（21.6%）の増となっている。内訳は、過年度料金還付が1,063千円、収納不納欠損が1,003千円である。

○ 固定資産廃棄損

当年度、前年度とも決算額は0円である。

**(2) 資本的収入及び支出**

**① 収 入**

資本的収入については、予算現額233,590,000円に対し、決算額は179,518,000円となっており、執行率は76.9%となっている。

(単位:円、%)

区 分		令和4年度 (ア)	令和3年度 (イ)	対前年度比較 (ア)-(イ)
固定資産売却代金	予 算 現 額 (A)	1,000	1,000	0
	決 算 額 (B)	0	0	0
	増 減 額 (B)-(A)	△ 1,000	△ 1,000	0
	執 行 率 (B)/(A)	0.0	0.0	0.0
補 償 費	予 算 現 額 (A)	6,000,000	6,000,000	0
	決 算 額 (B)	660,000	950,000	△ 290,000
	増 減 額 (B)-(A)	△ 5,340,000	△ 5,050,000	△ 290,000
	執 行 率 (B)/(A)	11.0	15.8	△ 4.8
負 担 金	予 算 現 額 (A)	12,000,000	9,440,000	2,560,000
	決 算 額 (B)	1,910,000	2,785,000	△ 875,000
	増 減 額 (B)-(A)	△ 10,090,000	△ 6,655,000	△ 3,435,000
	執 行 率 (B)/(A)	15.9	29.5	△ 13.6
出 資 金	予 算 現 額 (A)	176,948,000	184,831,000	△ 7,883,000
	決 算 額 (B)	176,948,000	184,830,922	△ 7,882,922
	増 減 額 (B)-(A)	0	△ 78	78
	執 行 率 (B)/(A)	100.0	99.9	0.1
補 助 金	予 算 現 額 (A)	38,641,000	0	皆増
	決 算 額 (B)	0	0	0
	増 減 額 (B)-(A)	△ 38,641,000	0	△ 38,641,000
	執 行 率 (B)/(A)	0.0	0.0	0.0
計	予 算 現 額 (A)	233,590,000	200,272,000	33,318,000
	決 算 額 (B)	179,518,000	188,565,922	△ 9,047,922
	増 減 額 (B)-(A)	△ 54,072,000	△ 11,706,078	△ 42,365,922
	執 行 率 (B)/(A)	76.9	94.2	△ 17.3

## ○ 固定資産売却代金

当年度、前年度とも決算額は0円である。

## ○ 補償費

当年度決算額660,000円は、前年度と比較して290,000円(30.5%)の減となっている。

内訳は、配水管移設補償660千円である。

## ○ 負担金

当年度決算額1,910,000円は、前年度と比較して875,000円(31.4%)の減となっている。

内訳は、一般会計負担金(消火栓設置費繰入金)1,910千円である。

## ○ 出資金

当年度決算額176,948,000円は、前年度と比較して7,882,922円(4.3%)の減となっている。

内訳は、一般会計出資金で、企業債元金償還分出資金176,948千円である。

## ② 支出

資本的支出については、予算現額574,963,000円に対し、決算額は472,569,953円となっており、執行率は82.2%となっている。

(単位:円、%)

区 分		令和4年度 (ア)	令和3年度 (イ)	対前年度比較 (ア)-(イ)
建設改良費	予算現額 (A)	245,937,000	130,905,000	115,032,000
	決算額 (B)	143,544,353	104,509,267	39,035,086
	地方公営企業法第26条の規定による繰越額 (C)	80,300,000	0	皆増
	不用額 (A)-(B)-(C)	22,092,647	26,395,733	△ 4,303,086
	執行率 (B)/(A)	58.4	79.8	△ 21.4
企業債償還金	予算現額 (A)	329,026,000	326,664,000	2,362,000
	決算額 (B)	329,025,600	326,663,481	2,362,119
	不用額 (A)-(B)	400	519	△ 119
	執行率 (B)/(A)	99.9	99.9	0.0
計	予算現額 (A)	574,963,000	457,569,000	117,394,000
	決算額 (B)	472,569,953	431,172,748	41,397,205
	地方公営企業法第26条の規定による繰越額 (C)	80,300,000	0	皆増
	不用額 (A)-(B)-(C)	22,093,047	26,396,252	△ 4,303,205
	執行率 (B)/(A)	82.2	94.2	△ 12.0

### ア. 建設改良費について

当年度決算額は143,544,353円で、予算現額に対して58.4%の執行率となっている。

(単位:円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
水道建設事業費	119,917,501	83.5	83,369,095	79.8	36,548,406	43.8
営業設備費	11,802,280	8.2	12,967,500	12.4	△ 1,165,220	△ 9.0
小 計	131,719,781	91.8	96,336,595	92.2	35,383,186	36.7
仮払消費税及び地方消費税	11,824,572	8.2	8,172,672	7.8	3,651,900	44.7
合 計	143,544,353	100.0	104,509,267	100.0	39,035,086	37.4

#### ○ 水道建設事業費

当年度決算額119,917,501円は、前年度と比較して36,548,406円(43.8%)の増となっている。主な内訳は、摩当地区給・配水管布設工事38,722千円、神成配水池内配管類更新工事15,036千円、小猿部地区配水管布設工事10,232千円である。

#### ○ 営業設備費

当年度決算額11,802,280円は、前年度と比較して1,165,220円(9.0%)の減となっている。主な内訳は、ホイールローダ7,970千円、多段水中タービンポンプ1,683千円、新規メーター582千円、産業用除湿機780千円である。

## イ. 企業債償還金について

当年度決算額は329,025,600円で、予算現額に対して99.9%の執行率となっている。

(単位:円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
企業債償還金	329,025,600	100.0	326,663,481	100.0	2,362,119	0.7
合 計	329,025,600	100.0	326,663,481	100.0	2,362,119	0.7

### ○ 企業債償還金

当年度決算額329,025,600円は、前年度と比較して2,362,119円（0.7%）の増となっている。

## 4. 経営成績

### 事業損益（税抜き）

当年度の経営では、3,256,535円の純損失が生じており、当年度未処分利益剰余金は1,003,341,462円で前年度と比較して3,104,057円（0.3%）の減となっている。

(単位:円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
営業収益 A	578,784,389	591,972,251	△ 13,187,862	△ 2.2
うち受託工事収益	0	0	0	-
営業費用 B	719,345,386	743,368,319	△ 24,022,933	△ 3.2
うち受託工事費用	0	0	0	-
営業利益 (A-B) C	△ 140,560,997	△ 151,396,068	10,835,071	7.2
営業外収益 D	170,494,622	180,802,488	△ 10,307,866	△ 5.7
営業外費用 E	31,785,227	36,563,183	△ 4,777,956	△ 13.1
営業外利益 (D-E) F	138,709,395	144,239,305	△ 5,529,910	△ 3.8
経常利益 (C+F) G	△ 1,851,602	△ 7,156,763	5,305,161	74.1
特別利益 H	660,764	0	660,764	100.0
特別損失 I	2,065,697	1,699,110	366,587	21.6
特別利益 (H-I) J	△ 1,404,933	△ 1,699,110	294,177	17.3
当年度純利益 (G+J) K	△ 3,256,535	△ 8,855,873	5,599,338	63.2

(注) 当年度純利益 (K) 欄が「△」の場合は、純損失を示す。



(単位:円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
前年度未処分利益剰余金 L	1,006,445,519	1,015,152,058	△ 8,706,539	△ 0.9
前年度利益剰余金処分額 M	18,846,256	18,696,922	149,334	0.8
繰越利益剰余金前年度末残高 (L-M) N	987,599,263	996,455,136	△ 8,855,873	△ 0.9
当年度純利益 K	△ 3,256,535	△ 8,855,873	5,599,338	63.2
その他未処分利益剰余金変動額 O	18,998,734	18,846,256	152,478	0.8
当年度未処分利益剰余金 (N+K+O) P	1,003,341,462	1,006,445,519	△ 3,104,057	△ 0.3
累積欠損金(P欄が△の場合)	0	0	0	-

(注) L、N及びO欄が「△」の場合は、欠損金を示す。

## 5. 財務状況

### 資産及び負債・資本（税抜き）

(単位:円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
資 産	固定資産 A	8,116,920,457	80.6	8,395,265,607	81.2	△ 278,345,150	△ 3.3
	流動資産 B	1,956,138,477	19.4	1,949,424,384	18.8	6,714,093	0.3
	うち現金預金	1,943,931,535	19.3	1,932,943,013	18.7	10,988,522	0.6
	うち未収金	11,146,667	0.1	15,310,616	0.1	△ 4,163,949	△ 27.2
	計 (A+B) C	10,073,058,934	100.0	10,344,689,991	100.0	△ 271,631,057	△ 2.6
負 債	固定負債 D	2,952,883,176	29.3	3,272,154,190	31.6	△ 319,271,014	△ 9.8
	流動負債 E	342,881,754	3.4	385,559,973	3.7	△ 42,678,219	△ 11.1
	繰延収益 F	1,655,675,299	16.4	1,739,048,588	16.8	△ 83,373,289	△ 4.8
	計 (D+E+F) G	4,951,440,229	49.2	5,396,762,751	52.2	△ 445,322,522	△ 8.3
資 本	資本金 H	4,014,407,454	39.9	3,818,613,198	36.9	195,794,256	5.1
	うち自己資本金	4,014,407,454	39.9	3,818,613,198	36.9	195,794,256	5.1
	剰余金 I	1,107,211,251	11.0	1,129,314,042	10.9	△ 22,102,791	△ 2.0
	計 (H+I) J	5,121,618,705	50.8	4,947,927,240	47.8	173,691,465	3.5
負債・資本 計 (G+J)	10,073,058,934	100.0	10,344,689,991	100.0	△ 271,631,057	△ 2.6	

#### ○ 資産

当年度決算額10,073,058,934円は、前年度と比較して271,631,057円（2.6%）の減となっている。

#### ○ 負債

当年度決算額4,951,440,229円は、前年度と比較して445,322,522円（8.3%）の減となっている。

#### ○ 資本

当年度決算額5,121,618,705円は、前年度と比較して173,691,465円（3.5%）の増となっている。

## 主要財務指標（税抜き）

### ① 営業収支比率

令和4年度		比 率	令和3年度 比 率	類似団体指標 (令和3年度)						
算	式									
<table border="1"> <tr> <td>営業収益</td> <td>-</td> <td>受託工事収益</td> </tr> <tr> <td>578,784,389</td> <td>-</td> <td>0</td> </tr> </table>	営業収益	-	受託工事収益	578,784,389	-	0	×100	80.46%	79.63%	94.55%
営業収益	-	受託工事収益								
578,784,389	-	0								
<table border="1"> <tr> <td>営業費用</td> <td>-</td> <td>受託工事費用</td> </tr> <tr> <td>719,345,386</td> <td>-</td> <td>0</td> </tr> </table>	営業費用	-	受託工事費用	719,345,386	-	0				
営業費用	-	受託工事費用								
719,345,386	-	0								

(注) 「類似団体指標」欄は、上水道事業経営規模別類型のうち、当市上水道事業と同類型に属する全国上水道事業の平均値である。（北秋田市上水道類型： d6 ）

※ 営業収支比率は、営業収益対営業費用比率とも言われ、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営の成否が判断されるものである。比率が 100%未満の場合は、営業収益で営業費用を賄えないことを示すため、経営の見直しなどが必要となる。

### ② 経常収支比率

令和4年度		比 率	令和3年度 比 率	類似団体指標 (令和3年度)								
算	式											
<table border="1"> <tr> <td colspan="2">(経常収益)</td> </tr> <tr> <td>営業収益</td> <td>+</td> <td>営業外収益</td> </tr> <tr> <td>578,784,389</td> <td>+</td> <td>170,494,622</td> </tr> </table>	(経常収益)		営業収益	+	営業外収益	578,784,389	+	170,494,622	×100	99.75%	99.08%	110.60%
(経常収益)												
営業収益	+	営業外収益										
578,784,389	+	170,494,622										
<table border="1"> <tr> <td colspan="2">(経常費用)</td> </tr> <tr> <td>営業費用</td> <td>+</td> <td>営業外費用</td> </tr> <tr> <td>719,345,386</td> <td>+</td> <td>31,785,227</td> </tr> </table>	(経常費用)		営業費用	+	営業外費用	719,345,386	+	31,785,227				
(経常費用)												
営業費用	+	営業外費用										
719,345,386	+	31,785,227										

(注) 「類似団体指標」欄は、上水道事業経営規模別類型のうち、当市上水道事業と同類型に属する全国上水道事業の平均値である。（北秋田市上水道類型： d6 ）

※ 経常収支比率は、経常収益対経常費用比率とも言われ、経常収益（営業収益+営業外収益）と経常費用（営業費用+営業外費用）を対比したもので、100%を超えることが目安となり、100%を超えるほど収益率が高い。

### ③ 自己資本構成比率

令和4年度		比 率	令和3年度 比 率	類似団体指標 (令和3年度)														
算	式																	
<table border="1"> <tr> <td>資本金</td> <td>+</td> <td>剰余金</td> <td>+</td> <td>評価差額等</td> <td>+</td> <td>繰延収益</td> </tr> <tr> <td>4,014,407,454</td> <td>+</td> <td>1,107,211,251</td> <td>+</td> <td>0</td> <td>+</td> <td>1,655,675,299</td> </tr> </table>	資本金	+	剰余金	+	評価差額等	+	繰延収益	4,014,407,454	+	1,107,211,251	+	0	+	1,655,675,299	×100	67.28%	64.64%	69.12%
資本金	+	剰余金	+	評価差額等	+	繰延収益												
4,014,407,454	+	1,107,211,251	+	0	+	1,655,675,299												
<table border="1"> <tr> <td colspan="2">負債・資本合計</td> </tr> <tr> <td colspan="2">10,073,058,934</td> </tr> </table>		負債・資本合計		10,073,058,934														
負債・資本合計																		
10,073,058,934																		

(注) 「類似団体指標」欄は、上水道事業経営規模別類型のうち、当市上水道事業と同類型に属する全国上水道事業の平均値である。（北秋田市上水道類型： d6 ）

※ 自己資本構成比率は、総資本（負債+資本）に占める資本金等の割合を示すもので、比率が高いほど経営の安全性が大きいものといえる。

## 給水収益の収納状況（税込み）

### ① 全体

(単位:円、%、件)

区 分		令和4年度	令和3年度	令和2年度
調定額	現年度分	598,465,040	616,276,335	625,286,385
	過年度分	13,898,176	20,094,893	28,085,779
	計	612,363,216	636,371,228	653,372,164
収入額	現年度分	595,459,895	613,211,350	620,483,590
	過年度分	4,682,684	7,330,117	10,118,931
	計	600,142,579	620,541,467	630,602,521
不納欠損額	現年度分	0	0	0
	過年度分	1,082,970	851,285	1,691,565
	計	1,082,970	851,285	1,691,565
収入未済額	現年度分	3,005,145	3,064,985	4,802,795
	過年度分	8,132,522	11,913,491	16,275,283
	計	11,137,667	14,978,476	21,078,078
収納率	現年度分	99.50	99.50	99.23
	過年度分	33.69	36.48	36.03
	計	98.00	97.51	96.52
未収件数	現年度分	796	764	1,248
	過年度分	1,890	2,828	4,153
	計	2,686	3,592	5,401

### ② セグメント別の主な内訳

(単位:円)

区 分		令和4年度	令和3年度	令和2年度
収入未済額	鷹巣上水道	3,127,025	4,176,753	5,777,853
	森吉合川上水道	4,479,720	6,275,206	8,965,825
	簡易水道	3,530,922	4,526,517	6,334,400
	計	11,137,667	14,978,476	21,078,078
不納欠損額	鷹巣上水道	408,665	279,390	685,325
	森吉合川上水道	402,740	323,525	664,610
	簡易水道	271,565	248,370	341,630
	計	1,082,970	851,285	1,691,565

## 6. たな卸資産受払状況（税抜き）

(単位:円)

区 分	前年度末残高	本年度			本年度末残高
		受入高	払出高	減耗費	
材料(押輪他)	52,565	0	0	0	52,565
量水器・消火栓	1,118,190	12,677,750	12,788,230	0	1,007,710
計	1,170,755	12,677,750	12,788,230	0	1,060,275

## 7. 企業債現在高

(単位:円)

区分	令和4年度末	令和3年度末	令和2年度末
鷹巣上水道	473,481,475	492,480,209	511,326,465
森吉合川上水道	2,354,771,205	2,634,809,932	2,913,057,801
簡易水道	443,901,510	473,889,649	503,459,005
計	3,272,154,190	3,601,179,790	3,927,843,271

## 8. むすび

### ○業務及び財務について

令和4年度水道事業の業務は、給水人口が依然として減少しており、前年度と比較して695人減の27,144人となっている。また、給水件数も134件減の12,663件、年間有収水量も95,171m<sup>3</sup>減の2,974,644m<sup>3</sup>となったが、漏水や濁水を原因とする年間無収水量は大きく改善しており、令和3年度の65,783m<sup>3</sup>から31,259m<sup>3</sup>減の34,524m<sup>3</sup>となっている。これは毎年度継続的に行っている配水管の一斉洗浄や漏水対策などが成果を上げているものと推察され、その結果、阿仁合地区の長期漏水はあったものの有収率は70.49%と前年度と比較して0.74ポイントの微減で終わっている。

有収率をセグメント別にみると、鷹巣上水道が79.97%と前年度と比較して0.53ポイントの減、森吉合川上水道が64.07%で同0.34ポイントの減、簡易水道が同1.65ポイント減の69.63%となっているが、簡易水道のうち鷹巣地区では同1.30ポイント増の81.14%となっている。

経営成績では、営業利益が△140,561千円となるものの、前年度と比較しては10,835千円の改善がなされており、その結果、本業の状態を示すとされる営業収支比率も前年度と比較して0.83ポイント増の80.46%に上昇している。

また、営業収益及び費用に営業外の収益、費用を加えた経常利益も前年度の△7,157千円から5,305千円圧縮された△1,852千円となったことから、経常収支比率においても0.67ポイント改善した99.75%を示すこととなり、その結果、当期純利益は△3,257千円となるものの前年度と比較すると5,599千円改善され、最終的な未処分利益剰余金も前年度と比較して3,104千円減額の1,003,341千円となっている。

財務状況では、資産が前年度と比較して271,631千円減額の10,073,059千円となる一方で、負債も445,323千円減額の4,951,440千円となり、その分資本が173,691千円増加して5,121,619千円となった。その結果、自己資本構成比率も前年度と比較して2.64ポイント上昇した67.28%となっている。

### ○給水収益について

当年度の未収額は11,138千円で前年度と比較して3,841千円の減額となっており、その内訳は現年度分3,005千円、過年度分8,133千円であるが、それをセグメント別で見ると鷹巣上水道が3,127千円、森吉合川上水道が4,480千円、簡易水道が3,531千円となっている。

当年度の収納率は、現年度分99.50%（前年度同率）、過年度分33.69%（前年度と比較し2.79ポイント減）となっている。

## ○まとめ

以上が令和4年度水道事業会計の決算概要であるが、当事業では「人口減少に伴う料金収入の減少」と「老朽施設更新費用の捻出」という将来の課題に対応するためのアセットマネジメント（中長期の見通しや試算、施設等の長寿命化などトータルコストの縮減化や平準化を図る取り組み計画）の一環として「経営戦略」を作成したことから、今後は同経営戦略や諸計画との整合性を図るとともに、事務事業の検証や改革・改善を行いながら事業の運営（経営）に努めていただきたい。

## 令和4年度 下水道事業会計

### 1. 収支決算の概要

下水道事業会計は、特別会計として経理されていた下水道事業（公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業）、農業集落排水事業及び特定地域生活排水処理事業を統合して令和2年度に発足した公営企業会計である。

#### (1) 収益的収支

収益的収入	1,292,832,041円
収益的支出	1,325,899,630円
差引額	△33,067,589円

#### (2) 資本的収支

資本的収入	1,072,618,713円
資本的支出	1,459,632,411円
差引額	△387,013,698円

収益的収支では、収入額から支出額を差し引いた額は△33,067,589円となるが、当年度純損失は、消費税調整後の51,218,175円となっている。

また、資本的収支では、387,013,698円の不足となっているが、これについては当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額38,882,875円、過年度分損益勘定留保資金348,130,823円で補填されている。

## 2. 業務の状況

### (1) 業務量

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増 減	増減率
行政区域内人口 (人) A	29,036	29,847	△ 811	△ 2.7
処理区域面積 (ha) B	1,271	1,271	0	-
公 共 下 水 道	741	741	0	-
特定環境保全公共下水道	92	92	0	-
農 業 集 落 排 水	402	402	0	-
特定地域生活排水	36	36	0	-
処理区域内人口 (人) C	21,111	21,712	△ 601	△ 2.8
公 共 下 水 道	14,274	14,584	△ 310	△ 2.1
特定環境保全公共下水道	1,279	1,345	△ 66	△ 4.9
農 業 集 落 排 水	5,121	5,330	△ 209	△ 3.9
特定地域生活排水	437	453	△ 16	△ 3.5
水洗便所設置済人口 (人) D	16,572	16,779	△ 207	△ 1.2
公 共 下 水 道	10,665	10,653	12	0.1
特定環境保全公共下水道	837	868	△ 31	△ 3.6
農 業 集 落 排 水	4,633	4,805	△ 172	△ 3.6
特定地域生活排水	437	453	△ 16	△ 3.5
人口普及率 (%) C/A	72.7	72.7	0.0	-
公 共 下 水 道	49.2	48.9	0.3	-
特定環境保全公共下水道	4.4	4.5	△ 0.1	-
農 業 集 落 排 水	17.6	17.9	△ 0.3	-
特定地域生活排水	1.5	1.5	0.0	-
水洗化率 (%) D/C	78.5	77.3	1.2	-
公 共 下 水 道	74.7	73.0	1.7	-
特定環境保全公共下水道	65.4	64.5	0.9	-
農 業 集 落 排 水	90.5	90.2	0.3	-
特定地域生活排水	100.0	100.0	0.0	-
年間汚水処理水量 (m <sup>3</sup> ) E	2,373,891	2,338,091	35,800	1.5
公 共 下 水 道	1,710,972	1,652,159	58,813	3.6
特定環境保全公共下水道	89,873	91,431	△ 1,558	△ 1.7
農 業 集 落 排 水	538,948	558,808	△ 19,860	△ 3.6
特定地域生活排水	34,098	35,693	△ 1,595	△ 4.5
年間有収水量 (m <sup>3</sup> ) F	2,106,853	2,148,475	△ 41,622	△ 1.9
公 共 下 水 道	1,443,934	1,462,543	△ 18,609	△ 1.3
特定環境保全公共下水道	89,873	91,431	△ 1,558	△ 1.7
農 業 集 落 排 水	538,948	558,808	△ 19,860	△ 3.6
特定地域生活排水	34,098	35,693	△ 1,595	△ 4.5
有 収 率 (%) F/E	88.8	91.9	△ 3.1	-
公 共 下 水 道	84.4	88.5	△ 4.1	-
特定環境保全公共下水道	100.0	100.0	0.0	-
農 業 集 落 排 水	100.0	100.0	0.0	-
特定地域生活排水	100.0	100.0	0.0	-

前年度と比較して年間汚水処理水量は35,800m<sup>3</sup>(1.5%)の増加となったが、年間有収水量は41,622m<sup>3</sup>(1.9%)、有収率は3.1ポイント減少している。

## (2) 使用料単価と汚水処理原価

(単位:円/m<sup>3</sup>、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較		類似団体指標 (令和3年度)
			増減	増減率	
使用料単価 A	156.44	157.81	△ 1.37	△0.9	-
公共下水道	169.46	172.74	△ 3.28	△ 1.9	175.25
特定環境保全公共下水道	157.42	157.02	0.40	0.3	170.22
農業集落排水	116.99	114.96	2.03	1.8	158.12
特定地域生活排水	226.32	218.89	7.43	3.4	167.44
汚水処理原価 B	177.39	170.81	6.58	3.9	-
公共下水道	164.37	172.44	△ 8.07	△ 4.7	189.58
特定環境保全公共下水道	259.21	188.96	70.25	37.2	334.88
農業集落排水	176.62	152.23	24.39	16.0	249.26
特定地域生活排水	525.52	352.94	172.58	48.9	280.31
差 額 A-B	△ 20.95	△ 13.00	△ 7.95	△ 61.2	-
公共下水道	5.09	0.30	4.79	1,596.7	△ 14.33
特定環境保全公共下水道	△ 101.79	△ 31.94	△ 69.85	△ 218.7	△ 164.66
農業集落排水	△ 59.63	△ 37.27	△ 22.36	△ 60.0	△ 91.14
特定地域生活排水	△ 299.20	△ 134.05	△ 165.15	△ 123.2	△ 112.87
経費回収率 A/B×100	88.2	92.4	△ 4.2	△ 4.5	-
公共下水道	103.1	100.2	2.9	2.9	92.4
特定環境保全公共下水道	60.7	83.1	△ 22.4	△ 27.0	50.8
農業集落排水	66.2	75.5	△ 9.3	△ 12.3	63.4
特定地域生活排水	43.1	62.0	△ 18.9	△ 30.5	59.7

※ 使用料単価 使用料収益 / 年間有収水量  
 汚水処理原価 汚水処理費 / 年間有収水量  
 経費回収率 使用料単価 / 汚水処理原価 × 100

(注) 「類似団体指標」欄は、下水道事業の事業別類型のうち、当市下水道事業と同類型に属する各下水道事業の全国平均値である。

北秋田市類型	公共下水道 :	Cd1
	特定環境保全公共下水道 :	Bd2
	農業集落排水 :	d1
	特定地域生活排水 :	d2

## 3. 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### ① 収入

収益的収入については、予算現額1,310,182,000円に対し、決算額が1,292,832,041円となっており、執行率は98.7%となっている。



(単位:円、%)

区 分		令和4年度 (ア)	令和3年度 (イ)	対前年度比較 (ア)-(イ)
営業収益	予算現額 (A)	382,905,000	390,580,000	△ 7,675,000
	決算額 (B)	371,738,506	380,323,174	△ 8,584,668
	増減額 (B)-(A)	△ 11,166,494	△ 10,256,826	△ 909,668
	執行率 (B)/(A)	97.1	97.4	△ 0.3
営業外収益	予算現額 (A)	927,277,000	956,278,000	△ 29,001,000
	決算額 (B)	921,093,535	937,624,341	△ 16,530,806
	増減額 (B)-(A)	△ 6,183,465	△ 18,653,659	12,470,194
	執行率 (B)/(A)	99.3	98.0	1.3
特別利益	予算現額 (A)	0	0	0
	決算額 (B)	0	339,130	皆減
	増減額 (B)-(A)	0	339,130	皆減
	執行率 (B)/(A)	-	-	-
計	予算現額 (A)	1,310,182,000	1,346,858,000	△ 36,676,000
	決算額 (B)	1,292,832,041	1,318,286,645	△ 25,454,604
	増減額 (B)-(A)	△ 17,349,959	△ 28,571,355	11,221,396
	執行率 (B)/(A)	98.7	97.9	0.8

## ア. 営業収益について

当年度決算額は371,738,506円で、予算現額に対して97.1%の執行率となっているが、そのうち下水道使用料、農業集落排水施設使用料及び浄化槽使用料で88.7%を占めている。

(単位:円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
使用料	329,605,217	88.7	339,042,371	89.1	△ 9,437,154	△ 2.8
下水道使用料	258,835,817	69.6	266,990,666	70.2	△ 8,154,849	△ 3.1
農業集落排水施設使用料	63,052,290	17.0	64,238,858	16.9	△ 1,186,568	△ 1.8
浄化槽使用料	7,717,110	2.1	7,812,847	2.1	△ 95,737	△ 1.2
他会計負担金	2,391,014	0.6	2,308,312	0.6	82,702	3.6
その他営業収益	6,246,795	1.7	4,496,872	1.2	1,749,923	38.9
再生水売却収益	5,349,545	1.4	4,480,637	1.2	868,908	19.4
登録手数料	870,000	0.2	0	0.0	870,000	皆増
雑収益	17,150	0.0	2,635	0.0	14,515	550.9
督促手数料	10,100	0.0	13,600	0.0	△ 3,500	△ 25.7
小 計	338,243,026	91.0	345,847,555	90.9	△ 7,604,529	△ 2.2
仮受消費税及び地方消費税	33,495,480	9.0	34,475,619	9.1	△ 980,139	△ 2.8
合 計	371,738,506	100.0	380,323,174	100.0	△ 8,584,668	△ 2.3

## ○ 使用料

当年度決算額は329,605,217円となっている。そのうち下水道使用料が、営業収益における構成比の69.6%を占めている。

## ○ 他会計負担金

当年度決算額は2,391,014円となっている。セグメント別内訳は、全額公共下水道事業である。

○ その他営業収益

当年度決算額は6,246,795円となっている。内訳は再生水売却収益（し尿処理施設分）5,350千円、登録手数料870千円、雑収益（行政財産目的外使用料）17千円、督促手数料10千円である。

イ. 営業外収益について

当年度決算額は921,093,535円で、予算現額に対して99.3%の執行率となっている。

(単位:円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
補助金	0	0.0	2,695,000	0.3	△ 2,695,000	皆減
他会計補助金	480,127,407	52.1	504,758,000	53.8	△ 24,630,593	△ 4.9
長期前受金戻入	423,249,754	46.0	408,887,937	43.6	14,361,817	3.5
雑収益	53,097	0.0	307,525	0.0	△ 254,428	△ 82.7
小 計	903,430,258	98.1	916,648,462	97.8	△ 13,218,204	△ 1.4
仮受消費税及び地方消費税	17,663,277	1.9	20,975,879	2.2	△ 3,312,602	△ 15.8
合 計	921,093,535	100.0	937,624,341	100.0	△ 16,530,806	△ 1.8

○ 補助金

当年度決算額は0円となっている。

○ 他会計補助金

当年度決算額は480,127,407円となっている。主な内訳は一般会計繰入金で、分流式下水道等経費286,743千円、高資本対策費184,126千円、企業債利子償還金5,778千円、児童手当に要する経費450千円である。

○ 長期前受金戻入

減価償却する資産に対する補助金等については、「負債」（繰延収益のうち「長期前受金」）に計上した上で、後々の減価償却に併せて毎年「長期前受金戻入」として収益化を行うこととなっている。

当年度決算額は423,249,754円である。

○ 雑収益

当年度決算額は53,097円である。

ウ. 特別利益について

当年度決算額は、0円となっている。

(単位:円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-
過年度損益修正益	0	0.0	308,300	90.9	△ 308,300	皆減
小 計	0	0.0	308,300	90.9	△ 308,300	皆減
仮受消費税及び地方消費税	0	0.0	30,830	9.1	△ 30,830	皆減
合 計	0	0.0	339,130	100.0	△ 339,130	皆減

○ その他特別利益

当年度、前年度とも決算額は0円である。

○ 過年度損益修正益

当年度決算額は0円である。

② 支出

収益的支出については、予算現額1,361,720,000円に対し、決算額が1,325,899,630円となっており、執行率は97.4%となっている。

(単位:円、%)

区 分		令和4年度 (ア)	令和3年度 (イ)	対前年度比較 (ア)-(イ)
営業費用	予算現額 (A)	1,243,585,000	1,265,072,000	△ 21,487,000
	決算額 (B)	1,210,323,394	1,171,676,267	38,647,127
	不用額 (A)-(B)	33,261,606	93,395,733	△ 60,134,127
	執行率 (B)/(A)	97.3	92.6	4.7
営業外費用	予算現額 (A)	113,848,000	137,013,000	△ 23,165,000
	決算額 (B)	114,246,061	133,672,176	△ 19,426,115
	不用額 (A)-(B)	△ 398,061	3,340,824	△ 3,738,885
	執行率 (B)/(A)	100.3	97.6	2.7
特別損失	予算現額 (A)	1,287,000	1,161,000	126,000
	決算額 (B)	1,330,175	612,105	718,070
	不用額 (A)-(B)	△ 43,175	548,895	△ 592,070
	執行率 (B)/(A)	103.4	52.7	50.7
予備費	予算現額 (A)	3,000,000	3,000,000	0
	決算額 (B)	0	0	0
	不用額 (A)-(B)	3,000,000	3,000,000	0
	執行率 (B)/(A)	0.0	0.0	0.0
計	予算現額 (A)	1,361,720,000	1,406,246,000	△ 44,526,000
	決算額 (B)	1,325,899,630	1,305,960,548	19,939,082
	不用額 (A)-(B)	35,820,370	100,285,452	△ 64,465,082
	執行率 (B)/(A)	97.4	92.9	4.5

ア. 営業費用について

当年度決算額は1,210,323,394円で、予算現額に対して97.3%の執行率となっている。

(単位:円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
管渠費	69,923,912	5.8	70,837,784	6.0	△ 913,872	△ 1.3
処理場費	226,518,257	18.7	208,979,676	17.8	17,538,581	8.4
浄化槽費	17,134,000	1.4	17,687,000	1.5	△ 553,000	△ 3.1
総係費	62,556,826	5.2	72,708,286	6.2	△ 10,151,460	△ 14.0
減価償却費	800,847,513	66.2	768,331,702	65.6	32,515,811	4.2
資産減耗費	445,865	0.0	1,895,036	0.2	△ 1,449,171	△ 76.5
小 計	1,177,426,373	97.3	1,140,439,484	97.3	36,986,889	3.2
仮払消費税及び地方消費税	32,897,021	2.7	31,236,783	2.7	1,660,238	5.3
合 計	1,210,323,394	100.0	1,171,676,267	100.0	38,647,127	3.3

## ○ 管渠費

当年度決算額は69,923,912円となっている。セグメント別内訳は公共下水道事業37,352千円、特定環境保全公共下水道事業5,467千円、農業集落排水事業27,106千円である。

## ○ 処理場費

当年度決算額は226,518,257円となっている。セグメント別内訳は公共下水道事業150,397千円、特定環境保全公共下水道事業16,243千円、農業集落排水事業59,878千円である。

## ○ 浄化槽費

当年度決算額は17,134,000円となっている。セグメント別内訳は、全額特定地域生活排水処理事業である。

## ○ 総係費

当年度決算額は62,556,826円となっている。セグメント別内訳は公共下水道事業52,209千円、特定環境保全公共下水道事業1,585千円、農業集落排水事業7,978千円、特定地域生活排水処理事業785千円である。

## ○ 減価償却費

当年度決算額800,847,513円は、建物、構築物、機械・装置など有形固定資産減価償却費である。セグメント別内訳は公共下水道事業525,176千円、特定環境保全公共下水道事業58,543千円、農業集落排水事業209,259千円、特定地域生活排水処理事業7,871千円である。

## ○ 資産減耗費

当年度決算額は445,865円となっている。セグメント別内訳は公共下水道事業215千円、特定環境保全公共下水道事業2千円、農業集落排水事業229千円である。

## イ. 営業外費用について

当年度決算額は114,246,061円で、予算現額に対して100.3%の執行率となっている。

(単位:円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
支払利息及び企業債取扱諸費	113,762,721	99.6	128,024,395	95.8	△ 14,261,674	△ 11.1
雑支出	483,340	0.4	5,647,781	4.2	△ 5,164,441	△ 91.4
小 計	114,246,061	100.0	133,672,176	100.0	△ 19,426,115	△ 14.5
仮払消費税及び地方消費税	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	114,246,061	100.0	133,672,176	100.0	△ 19,426,115	△ 14.5

## ○ 支払利息及び企業債取扱諸費

当年度決算額は113,762,721円となっている。内訳は企業債利息償還金113,763千円である。セグメント別内訳では、公共下水道事業80,362千円、特定環境保全公共下水道事業7,358千円、農業集落排水事業25,334千円、特定地域生活排水処理事業709千円である。

## ○ 雑支出

当年度決算額483,340円は消費税調整額で、セグメント別内訳では、公共下水道事業208千円、農業集落排水事業275千円である。

## ウ. 特別損失について

当年度決算額は1,330,175円で、予算現額に対して103.4%の執行率となっている。

(単位:円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
過年度損益修正損	1,219,025	91.6	563,220	92.0	655,805	116.4
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
小 計	1,219,025	91.6	563,220	92.0	655,805	116.4
仮払消費税及び地方消費税	111,150	8.4	48,885	8.0	62,265	127.4
合 計	1,330,175	100.0	612,105	100.0	718,070	117.3

## ○ 過年度損益修正損

当年度決算額は1,219,025円となっている。内訳は、漏水軽減還付等が683千円、収納不納欠損が536千円である。

## ○ その他特別損失

当年度、前年度とも決算額は0円である。

## (2) 資本的収入及び支出

## ① 収 入

資本的収入については、予算現額1,207,180,000円に対し、決算額は1,072,618,713円となっており、執行率は88.9%となっている。

(単位:円、%)

区 分		令和4年度 (ア)	令和3年度 (イ)	対前年度比較 (ア)-(イ)
企 業 債	予 算 現 額 (A)	631,300,000	634,900,000	△ 3,600,000
	決 算 額 (B)	553,700,000	570,200,000	△ 16,500,000
	増 減 額 (B)-(A)	△ 77,600,000	△ 64,700,000	△ 12,900,000
	執 行 率 (B)/(A)	87.7	89.8	△ 2.1
出 資 金	予 算 現 額 (A)	263,790,000	257,352,000	6,438,000
	決 算 額 (B)	250,672,500	257,352,000	△ 6,679,500
	増 減 額 (B)-(A)	△ 13,117,500	0	△ 13,117,500
	執 行 率 (B)/(A)	95.0	100.0	△ 5.0
補 助 金	予 算 現 額 (A)	289,077,000	285,969,000	3,108,000
	決 算 額 (B)	255,016,993	283,788,200	△ 28,771,207
	増 減 額 (B)-(A)	△ 34,060,007	△ 2,180,800	△ 31,879,207
	執 行 率 (B)/(A)	88.2	99.2	△ 11.0
負 担 金 等	予 算 現 額 (A)	23,013,000	32,926,000	△ 9,913,000
	決 算 額 (B)	13,229,220	31,424,910	△ 18,195,690
	増 減 額 (B)-(A)	△ 9,783,780	△ 1,501,090	△ 8,282,690
	執 行 率 (B)/(A)	57.5	95.4	△ 37.9
計	予 算 現 額 (A)	1,207,180,000	1,211,147,000	△ 3,967,000
	決 算 額 (B)	1,072,618,713	1,142,765,110	△ 70,146,397
	増 減 額 (B)-(A)	△ 134,561,287	△ 68,381,890	△ 66,179,397
	執 行 率 (B)/(A)	88.9	94.4	△ 5.5

## ○ 企業債

当年度決算額は553,700,000円となっている。内訳は建設改良債（下水道事業債及び過疎対策事業債）232,200千円、資本費平準化債321,500千円である。

## ○ 出資金

当年度決算額250,672,500円は一般会計出資金で、資本的支出予算の不足分である。

## ○ 補助金

当年度決算額は255,016,993円となっている。内訳は国庫補助金200,641千円、一般会計補助金で企業債元金償還金54,376千円である。

## ○ 負担金等

当年度決算額は13,229,220円となっている。内訳は受益者負担金12,999千円、受益者分担金230千円である。

## ② 支出

資本的支出については、予算現額1,662,187,000円に対し、決算額は1,459,632,411円となっており、執行率は87.8%となっている。

(単位:円、%)

区 分		令和4年度 (ア)	令和3年度 (イ)	対前年度比較 (ア)-(イ)
建設改良費	予 算 現 額 (A)	708,878,000	561,512,000	147,366,000
	決 算 額 (B)	507,274,821	454,165,962	53,108,859
	地方公営企業法第26 条の規定による繰越額 (C)	147,760,000	78,566,000	69,194,000
	不 用 額 (A)-(B)-(C)	53,843,179	28,780,038	25,063,141
	執 行 率 (B)/(A)	71.6	80.9	△ 9.3
企業債償還金	予 算 現 額 (A)	953,309,000	970,313,000	△ 17,004,000
	決 算 額 (B)	952,357,590	963,667,843	△ 11,310,253
	不 用 額 (A)-(B)	△ 951,410	△ 6,645,157	5,693,747
	執 行 率 (B)/(A)	99.9	99.3	0.6
計	予 算 現 額 (A)	1,662,187,000	1,531,825,000	130,362,000
	決 算 額 (B)	1,459,632,411	1,417,833,805	41,798,606
	地方公営企業法第26 条の規定による繰越額 (C)	147,760,000	78,566,000	69,194,000
	不 用 額 (A)-(B)-(C)	54,794,589	35,425,195	19,369,394
	執 行 率 (B)/(A)	87.8	92.6	△ 4.8

ア. 建設改良費について

当年度決算額は507,274,821円で、予算現額に対して71.6%の執行率となっている。

(単位:円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
建設改良費	468,054,746	92.3	411,279,238	90.6	56,775,508	13.8
固定資産購入費	337,200	0.1	1,686,800	0.4	△ 1,349,600	△ 80.0
小 計	468,391,946	92.3	412,966,038	90.9	55,425,908	13.4
仮払消費税及び地方消費税	38,882,875	7.7	41,199,924	9.1	△ 2,317,049	△ 5.6
合 計	507,274,821	100.0	454,165,962	100.0	53,108,859	11.7

○ 建設改良費

当年度決算額は468,054,746円となっている。主な内訳は米内沢浄化センター実施設計業務委託84,493千円（繰越分含む）、面整備工事248,791千円、マンホールポンプ設置工事65,057千円、不明水対策施設更新工事16,375千円である。

○ 固定資産購入費

当年度決算額は337,200円となっている。内訳は下水道メーター新規設置分337千円である。

イ. 企業債償還金について

当年度決算額は952,357,590円で、予算現額に対して99.9%の執行率となっている。

(単位:円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
企業債償還金	952,357,590	100.0	963,667,843	100.0	△ 11,310,253	△ 1.2
合 計	952,357,590	100.0	963,667,843	100.0	△ 11,310,253	△ 1.2

○ 企業債償還金

当年度決算額は952,357,590円となっている。

#### 4. 経営成績

##### 事業損益（税抜き）

当年度の経営では51,218,175円の純損失が生じており、当年度未処分利益剰余金は△104,457,957円となっている。

(単位:円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
営業収益 A	338,243,026	345,847,555	△ 7,604,529	△ 2.2
うち受託工事収益	0	0	0	-
営業費用 B	1,177,426,373	1,140,439,484	36,986,889	3.2
うち受託工事費用	0	0	0	-
営業利益 (A-B) C	△ 839,183,347	△ 794,591,929	△ 44,591,418	△ 5.6
営業外収益 D	903,430,258	916,648,462	△ 13,218,204	△ 1.4
営業外費用 E	114,246,061	133,672,176	△ 19,426,115	△ 14.5
営業外利益 (D-E) F	789,184,197	782,976,286	6,207,911	0.8
経常利益 (C+F) G	△ 49,999,150	△ 11,615,643	△ 38,383,507	△ 330.4
特別利益 H	0	308,300	△ 308,300	皆減
特別損失 I	1,219,025	563,220	655,805	116.4
特別利益 (H-I) J	△ 1,219,025	△ 254,920	△ 964,105	△ 378.2
当年度純利益 (G+J) K	△ 51,218,175	△ 11,870,563	△ 39,347,612	△ 331.5

(注) 当年度純利益 (K) 欄が「△」の場合は、純損失を示す。

(単位:円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
前年度未処分利益剰余金 L	△ 53,239,782	△ 41,369,219	△ 11,870,563	△ 28.7
前年度利益剰余金処分額 M	0	0	0	-
繰越利益剰余金前年度末残高 (L-M) N	△ 53,239,782	△ 41,369,219	△ 11,870,563	△ 28.7
当年度純利益 K	△ 51,218,175	△ 11,870,563	△ 39,347,612	△ 331.5
その他未処分利益剰余金変動額 O	0	0	0	-
当年度未処分利益剰余金 (N+K+O) P	△ 104,457,957	△ 53,239,782	△ 51,218,175	△ 96.2
累積欠損金 (P欄が△の場合)	104,457,957	53,239,782	51,218,175	96.2

(注) L、N及びO欄が「△」の場合は、欠損金を示す。



## 5. 財務状況

### 資産及び負債・資本（税抜き）

（単位：円、％）

区 分		令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
資産	固定資産 A	23,020,733,538	98.3	23,402,435,009	98.3	△ 381,701,471	△ 1.6
	流動資産 B	395,894,979	1.7	400,686,091	1.7	△ 4,791,112	△ 1.2
	うち現金預金	371,840,314	1.6	368,194,588	1.5	3,645,726	1.0
	うち未収金	23,766,665	0.1	32,466,503	0.1	△ 8,699,838	△ 26.8
	計 (A+B) C	23,416,628,517	100.0	23,803,121,100	100.0	△ 386,492,583	△ 1.6
負債	固定負債 D	9,029,946,312	38.6	9,418,160,335	39.6	△ 388,214,023	△ 4.1
	流動負債 E	1,042,624,947	4.5	1,094,789,293	4.6	△ 52,164,346	△ 4.8
	繰延収益 F	11,290,291,482	48.2	11,435,860,021	48.0	△ 145,568,539	△ 1.3
	計 (D+E+F) G	21,362,862,741	91.2	21,948,809,649	92.2	△ 585,946,908	△ 2.7
資本	資本金 H	2,077,209,047	8.9	1,826,536,547	7.7	250,672,500	13.7
	うち自己資本金	2,077,209,047	8.9	1,826,536,547	7.7	250,672,500	13.7
	剰余金 I	△ 23,443,271	△ 0.1	27,774,904	0.1	△ 51,218,175	△ 184.4
	計 (H+I) J	2,053,765,776	8.8	1,854,311,451	7.8	199,454,325	10.8
	負債・資本 計 (G+J)	23,416,628,517	100.0	23,803,121,100	100.0	△ 386,492,583	△ 1.6

○ 資産

当年度決算額は23,416,628,517円となっている。

○ 負債

当年度決算額は21,362,862,741円となっている。

○ 資本

当年度決算額は2,053,765,776円となっている。

## 主要財務指標（税抜き）

### ① 営業収支比率

令和4年度		比 率	令和3年度 比 率						
算	式								
<table border="1"> <tr> <td>営業収益</td> <td>-</td> <td>受託工事収益</td> </tr> <tr> <td>338,243,026</td> <td>-</td> <td>0</td> </tr> </table>	営業収益	-	受託工事収益	338,243,026	-	0	×100	28.7%	30.3%
営業収益	-	受託工事収益							
338,243,026	-	0							
<table border="1"> <tr> <td>営業費用</td> <td>-</td> <td>受託工事費用</td> </tr> <tr> <td>1,177,426,373</td> <td>-</td> <td>0</td> </tr> </table>	営業費用	-	受託工事費用	1,177,426,373	-	0			
営業費用	-	受託工事費用							
1,177,426,373	-	0							

※ 営業収支比率は、営業収益対営業費用比率とも言われ、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営の成否が判断されるものである。比率が100%未満の場合は、営業収益で営業費用を賄えないことを示すため、経営の見直しなどが必要となる。

### セグメント別の営業収支比率

セグメント	算 式	令和4年度 比 率	令和3年度 比 率
公 共 下 水 道	$\frac{253,325,497 - 0}{765,349,334 - 0} \times 100$	33.1%	35.2%
特定環境保全公共下水道	$\frac{14,147,749 - 0}{81,838,996 - 0} \times 100$	17.3%	17.5%
農 業 集 落 排 水	$\frac{63,052,670 - 0}{304,448,389 - 0} \times 100$	20.7%	21.7%
特 定 地 域 生 活 排 水	$\frac{7,717,110 - 0}{25,789,654 - 0} \times 100$	29.9%	29.7%

### ② 経常収支比率

令和4年度		比 率	令和3年度 比 率								
算	式										
<table border="1"> <tr> <td colspan="2">(経常収益)</td> </tr> <tr> <td>営業収益</td> <td>+</td> <td>営業外収益</td> </tr> <tr> <td>338,243,026</td> <td>+</td> <td>903,430,258</td> </tr> </table>	(経常収益)		営業収益	+	営業外収益	338,243,026	+	903,430,258	×100	96.1%	99.1%
(経常収益)											
営業収益	+	営業外収益									
338,243,026	+	903,430,258									
<table border="1"> <tr> <td colspan="2">(経常費用)</td> </tr> <tr> <td>営業費用</td> <td>+</td> <td>営業外費用</td> </tr> <tr> <td>1,177,426,373</td> <td>+</td> <td>114,246,061</td> </tr> </table>	(経常費用)		営業費用	+	営業外費用	1,177,426,373	+	114,246,061			
(経常費用)											
営業費用	+	営業外費用									
1,177,426,373	+	114,246,061									

※ 経常収支比率は、経常収益対経常費用比率とも言われ、経常収益（営業収益+営業外収益）と経常費用（営業費用+営業外費用）を対比したもので、100%を超えることが目安となり、100%を超えるほど収益率が高い。

### セグメント別の経常収支比率

セグメント	算式	令和4年度 比率	令和3年度 比率	類似団体指標 (令和3年度)
公共下水道	$\frac{253,325,497}{765,349,334} + \frac{591,327,013}{80,569,611} \times 100$	99.9%	102.9%	101.4%
特定環境保全公共下水道	$\frac{14,147,749}{81,838,996} + \frac{65,900,960}{7,358,366} \times 100$	89.7%	92.1%	90.5%
農業集落排水	$\frac{63,052,670}{304,448,389} + \frac{237,622,890}{25,609,256} \times 100$	91.1%	94.6%	95.5%
特定地域生活排水	$\frac{7,717,110}{25,789,654} + \frac{8,579,395}{708,828} \times 100$	61.5%	60.8%	97.0%

### ③ 自己資本構成比率

令和4年度		比率	令和3年度 比率															
算式																		
<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="padding: 5px;">資本合計</td> <td style="padding: 5px;">+</td> <td style="padding: 5px;">繰延収益</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">2,053,765,776</td> <td></td> <td style="padding: 5px;">11,290,291,482</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">-----</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">負債・資本合計</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">23,416,628,517</td> </tr> </table>	資本合計	+	繰延収益	2,053,765,776		11,290,291,482	-----			負債・資本合計			23,416,628,517			×100	57.0%	55.8%
資本合計	+	繰延収益																
2,053,765,776		11,290,291,482																
-----																		
負債・資本合計																		
23,416,628,517																		

※ 自己資本構成比率は、総資本（負債＋資本）に占める資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営の安全性が大きいものといえる。

### セグメント別の自己資本構成比率

セグメント	算式	令和4年度 比率	令和3年度 比率	類似団体指標 (令和3年度)
公共下水道	$\frac{1,369,986,730}{16,402,028,888} + \frac{7,372,440,390}{80,569,611} \times 100$	53.3%	52.2%	58.2%
特定環境保全公共下水道	$\frac{204,857,758}{1,533,316,831} + \frac{785,232,549}{7,358,366} \times 100$	64.6%	62.0%	61.6%
農業集落排水	$\frac{472,197,421}{5,379,258,881} + \frac{3,081,968,260}{25,609,256} \times 100$	66.1%	65.1%	65.7%
特定地域生活排水	$\frac{6,723,867}{102,023,917} + \frac{50,650,283}{708,828} \times 100$	56.2%	49.6%	44.9%

## 使用料の収納状況（税込み）

### ① 全体

(単位:円、%、件)

区 分		令和4年度	令和3年度	令和2年度
調定額	現年度分	362,565,748	373,069,932	358,300,137
	過年度分	6,220,881	9,379,715	13,276,977
	計	368,786,629	382,449,647	371,577,114
収入額	現年度分	360,037,743	370,907,287	355,705,622
	過年度分	2,079,687	3,474,964	3,563,378
	計	362,117,430	374,382,251	359,269,000
不納欠損額	現年度分	0	0	0
	過年度分	579,270	400,600	1,912,419
	計	579,270	400,600	1,912,419
収入未済額	現年度分	2,528,005	2,162,645	2,594,515
	過年度分	4,141,194	5,504,151	7,801,180
	計	6,669,199	7,666,796	10,395,695
収納率	現年度分	99.30	99.42	99.28
	過年度分	33.43	37.05	26.84
	計	98.19	97.89	96.69
未収件数	現年度分	589	585	820
	過年度分	949	1,986	2,584
	計	1,538	2,571	3,404

### ② セグメント別の主な内訳

(単位:円)

区 分		令和4年度	令和3年度	令和2年度
収入未済額	公 共 下 水 道	4,497,063	5,321,630	7,038,850
	特定環境保全公共下水道	318,490	252,250	330,180
	農 業 集 落 排 水	1,797,226	2,069,156	2,999,935
	特定地域生活排水処理	56,420	23,760	26,730
	計	6,669,199	7,666,796	10,395,695
不納欠損額	公 共 下 水 道	389,425	259,620	1,151,555
	特定環境保全公共下水道	18,840	6,300	27,655
	農 業 集 落 排 水	171,005	134,680	733,209
	特定地域生活排水処理	0	0	0
	計	579,270	400,600	1,912,419

## 受益者負担金及び分担金の収納状況（税込み）

### ① 全体

(単位:円、%、件)

区 分		令和4年度	令和3年度	令和2年度
調定額	現年度分	12,580,390	27,478,610	57,095,130
	過年度分	6,051,880	8,540,069	9,813,149
	計	18,632,270	36,018,679	66,908,279
収入額	現年度分	12,274,990	26,828,930	56,036,170
	過年度分	953,930	745,980	2,332,040
	計	13,228,920	27,574,910	58,368,210
不納欠損額	現年度分	0	0	0
	過年度分	758,620	2,273,089	0
	計	758,620	2,273,089	0
収入未済額	現年度分	305,400	649,680	1,058,960
	過年度分	5,097,950	7,794,089	7,481,109
	計	5,403,350	8,443,769	8,540,069
収納率	現年度分	97.57	97.64	98.15
	過年度分	15.76	8.74	23.76
	計	71.00	76.56	87.24
未収件数	現年度分	42	64	98
	過年度分	422	465	173
	計	464	529	271

### ② セグメント別の主な内訳

(単位:円)

区 分		令和4年度	令和3年度	令和2年度
収入未済額	公共下水道（負担金）	5,403,350	8,443,769	8,540,069
	特定環境保全公共下水道（分担金）	0	0	0
	農業集落排水	-	-	-
	特定地域生活排水処理	-	-	-
	計	5,403,350	8,443,769	8,540,069
不納欠損額	公共下水道（負担金）	758,620	2,273,089	0
	特定環境保全公共下水道（分担金）	0	0	0
	農業集落排水	-	-	-
	特定地域生活排水処理	-	-	-
	計	758,620	2,273,089	0

## 6. たな卸資産受払状況（税抜き）

(単位:円)

区 分	前年度末残高	本年度			本年度末残高
		受入高	払出高	減耗費	
原材料	0	0	0	0	0
機械及び装置	25,000	820,100	557,100	0	288,000
計	25,000	820,100	557,100	0	288,000

## 7. 企業債現在高

(単位：円)

区分	令和4年度末	令和3年度末	令和2年度末
公共下水道	7,626,166,181	7,842,853,959	8,056,713,148
特定環境保全公共下水道	529,302,633	577,526,919	625,236,055
農業集落排水	1,780,536,254	1,911,475,792	2,040,271,373
特定地域生活排水	35,855,267	38,661,255	41,765,192
計	9,971,860,335	10,370,517,925	10,763,985,768

## 8. むすび

### ○業務及び財務について

令和4年度の下水道事業の処理区域面積は1,271haで前年度と同面積で推移しているが、処理区域内人口では前年度と比較して601人減少した21,111人となり、更に水洗便所設置済人口も207人減の16,572人となっている。

水洗化率は、公共下水道区域74.7%（前年度と比較し1.7ポイント増）、特定環境保全公共下水道区域65.4%（同0.9ポイント増）、農業集落排水区域が90.5%（同0.3ポイント増）、特定地域生活排水処理区域が100.0%となっている。

また、使用料収入の基礎となる有収率は公共下水道事業で84.4%（前年度と比較し4.1ポイント減）を示したほかは全事業100.0%を維持している。

経営成績では、営業収益338,243千円に対し、営業費用が1,177,426千円となり、その結果、差引き営業利益を△839,183千円（前年度と比較し44,591千円の拡大）計上したことから、本業の状態を示すとされる営業収支比率も前年度と比較し△1.6ポイントの28.7%となっている。また、営業収支に営業外収支を加えた経常利益でも前年度と比較して38,384千円拡大した△49,999千円となったため、当年度の純損失も51,218千円（前年度と比較し39,348千円の拡大）となった。

経営を検証するうえで重要となる使用料単価と汚水処理原価の関係では、会計全体の差額は△20.95円/m<sup>3</sup>となり、汚水処理経費を使用料で賄えないことを示しているが、各事業ごとのバラツキが大きく、公共下水道事業では、昨年度初めて収入が経費を上回るプラスの差額（0.30円/m<sup>3</sup>）となったことを継続拡大（5.09円/m<sup>3</sup>）した結果となっているが、その他、特定環境保全公共下水道、農業集落排水及び特定地域生活排水の3事業は昨年度と比較してその差額幅を拡大している。

特に特定地域生活排水処理事業ではその差額が△299.20円/m<sup>3</sup>で、立方メートル当たり525.52円の経費に対して226.32円の収入となっている。

財務状況では、資産が前年度と比較して386,493千円の減となるものの、負債でも585,947千円の減となったことから、その分資本が199,454千円増加しており、その結果、自己資本構成比率は前年度と比較し1.2ポイント上昇した57.0%となっている。

### ○使用料及び受益者負担金・分担金について

当年度の使用料収納率は、現年度分で99.30%、過年度分で33.43%となっており、また資本的収入の受益者負担金及び分担金の収納率は現年度分で97.57%、過年度分で15.76%となっている。下水道事業においても水道事業と統一して窓口業務を民間委託しているが、水道事業及び委託先業者との連携を密にしながら適正な収納に努めていただきたい。

### ○まとめ

以上が令和4年度下水道事業会計の決算概要であるが、今後も人口減少等に伴う水洗化率の伸び悩みが懸念されるものの、下水道事業は市民生活の向上に欠くことができない事業でもあることから、水道事業との連携を図りつつ、経営戦略の見直しと経営計画の策定に取り組むとともに、場合によっては類似団体や他団体の先進事例も参考にして事業の運営（経営）に努めていただきたい。

## 令和4年度 病院事業会計

### 1. 収支決算の概要

#### (1) 収益的収支

収益的収入	814,126,397円
収益的支出	1,107,798,018円
差引額	△293,671,621円

#### (2) 資本的収支

資本的収入	254,602,252円
資本的支出	254,602,252円
差引額	0円

収益的収支では、収入額から支出額を差し引いた額が△293,671,621円となり、当年度純損失は293,671,621円となっている。

### 2. 予算執行状況

#### (1) 収益的収入及び支出

##### ① 収入

収益的収入では、予算現額814,179,000円に対して、決算額が814,126,397円となっており、執行率は99.9%となっている。当年度の内容及び前年度との比較状況は、次のとおりである。



(単位:円、%)

区 分		令和4年度 (ア)	令和3年度 (イ)	対前年度比較 (ア)-(イ)
医 業 収 益	予 算 現 額 (A)	1,000	1,000	0
	決 算 額 (B)	0	0	0
	増 減 額 (B)-(A)	△ 1,000	△ 1,000	0
	執 行 率 (B)/(A)	0.0	0.0	0.0
医 業 外 収 益	予 算 現 額 (A)	814,177,000	659,241,000	154,936,000
	決 算 額 (B)	814,126,397	659,164,245	154,962,152
	増 減 額 (B)-(A)	△ 50,603	△ 76,755	26,152
	執 行 率 (B)/(A)	99.9	99.9	0.0
特 別 利 益	予 算 現 額 (A)	1,000	1,000	0
	決 算 額 (B)	0	0	0
	増 減 額 (B)-(A)	△ 1,000	△ 1,000	0
	執 行 率 (B)/(A)	0.0	0.0	0.0
合 計	予 算 現 額 (A)	814,179,000	659,243,000	154,936,000
	決 算 額 (B)	814,126,397	659,164,245	154,962,152
	増 減 額 (B)-(A)	△ 52,603	△ 78,755	26,152
	執 行 率 (B)/(A)	99.9	99.9	0.0

## ア. 医業収益について

指定管理者制度により、医業収益は0円となっている。

## イ. 医業外収益について

当年度決算額（税抜き）は787,270,772円となっている。このうち「その他医業外収益」の前年度分指定管理料返納金は161,724千円で、前年度と比較すると46,441千円（40.3%）の増となっている。また、前年度分指定管理者納付金が初めて計上され、106,833千円の皆増である。

(単位:円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
受取利息配当金	0	0.0	0	0.0	0	-
国・県補助金	19,220,000	2.4	19,268,000	2.9	△ 48,000	△ 0.2
他会計補助金	197,724,380	24.3	207,715,100	31.5	△ 9,990,720	△ 4.8
他会計負担金	261,049,789	32.1	264,650,494	40.1	△ 3,600,705	△ 1.4
長期前受金戻入	40,712,155	5.0	40,712,155	6.2	0	-
その他医業外収益	268,564,448	33.0	115,290,213	17.5	153,274,235	132.9
小計	787,270,772	96.7	647,635,962	98.3	139,634,810	21.6
仮受消費税及び地方消費税	26,855,625	3.3	11,528,283	1.7	15,327,342	133.0
合計	814,126,397	100.0	659,164,245	100.0	154,962,152	23.5

○ 受取利息配当金

当年度、前年度とも決算額は0円である。

○ 国・県補助金

当年度決算額は、19,220,000円となっている。

内訳は、地域療育医療拠点施設運営費県補助金10,720千円、がん診療機能等強化事業費県補助金8,500千円である。

○ 他会計補助金

当年度決算額は、197,724,380円となっている。

内訳は、常勤医師奨励金27,100千円、当年度分指定管理料170,000千円、市民病院会計システム保守委託264千円及び事務費360千円である。

○ 他会計負担金

当年度決算額は、261,049,789円となっている。

内訳は、政策的医療交付金190,229千円、利子償還金70,821千円である。

○ 長期前受金戻入

当年度決算額40,712,155円は、建物及び構築物に係る補助金等について、減価償却相当分を収益化したものであり、令和3年度と同額である。

○ その他医業外収益

当年度決算額は、268,564,448円となっている。内訳は、前年度分指定管理料返納金161,724千円、前年度分指定管理者納付金106,833千円、前年度分県補助金返納金8千円である。

## ② 支出

収益的支出では、予算現額1,107,852,000円に対して、決算額が1,107,798,018円となっており、執行率は99.9%となっている。当年度の内容及び前年度との比較状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分		令和4年度 (ア)	令和3年度 (イ)	対前年度比較 (ア)-(イ)
医 業 費 用	予 算 現 額 (A)	714,727,000	727,915,000	△ 13,188,000
	決 算 額 (B)	714,679,138	727,839,694	△ 13,160,556
	不 用 額 (A)-(B)	47,862	75,306	△ 27,444
	執 行 率 (B)/(A)	99.9	99.9	0.0
医 業 外 費 用	予 算 現 額 (A)	393,122,000	228,447,000	164,675,000
	決 算 額 (B)	393,118,880	228,446,008	164,672,872
	不 用 額 (A)-(B)	3,120	992	2,128
	執 行 率 (B)/(A)	99.9	99.9	0.0
特 別 損 失	予 算 現 額 (A)	2,000	2,000	0
	決 算 額 (B)	0	0	0
	不 用 額 (A)-(B)	2,000	2,000	0
	執 行 率 (B)/(A)	0.0	0.0	0.0
予 備 費	予 算 現 額 (A)	1,000	1,000	0
	決 算 額 (B)	0	0	0
	不 用 額 (A)-(B)	1,000	1,000	0
	執 行 率 (B)/(A)	0.0	0.0	0.0
合 計	予 算 現 額 (A)	1,107,852,000	956,365,000	151,487,000
	決 算 額 (B)	1,107,798,018	956,285,702	151,512,316
	不 用 額 (A)-(B)	53,982	79,298	△ 25,316
	執 行 率 (B)/(A)	99.9	99.9	0.0

## ア. 医業費用について

当年度決算額（税抜き）は699,174,013円となっている。このうち当年度分指定管理料は154,545千円で、前年度と比較すると7,178千円（4.4%）の減となっている。

(単位:円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
経費	391,668,255	54.8	400,989,636	55.1	△ 9,321,381	△ 2.3
旅費	0	0.0	0	0.0	0	-
消耗品費	0	0.0	0	0.0	0	-
手数料	265,800	0.0	261,000	0.0	4,800	1.8
委託料(指定管理料等)	154,785,455	21.7	161,963,636	22.3	△ 7,178,181	△ 4.4
負担金補助及び交付金	236,617,000	33.1	238,765,000	32.8	△ 2,148,000	△ 0.9
減価償却費	307,505,758	43.0	310,627,594	42.7	△ 3,121,836	△ 1.0
資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	-
小計	699,174,013	97.8	711,617,230	97.8	△ 12,443,217	△ 1.7
仮払消費税及び地方消費税	15,505,125	2.2	16,222,464	2.2	△ 717,339	△ 4.4
合計	714,679,138	100.0	727,839,694	100.0	△ 13,160,556	△ 1.8

○ 経費

当年度決算額は391,668,255円となっている。

委託料の内訳は指定管理料154,545千円、市民病院会計システム保守委託240千円となっている。

また、負担金補助及び交付金の主なものは、政策的医療交付金209,449千円、常勤医師奨励金27,100千円である。

○ 減価償却費

当年度決算額307,505,758円は、建物、構築物、器械備品の有形固定資産減価償却費である。

○ 資産減耗費

当年度、前年度とも決算額は0円となっている。

イ. 医業外費用について

当年度決算額（税抜き）は393,118,880円となっている。このうち、前年度分指定管理者納付金117,516千円は、前年度に比べ皆増である。

(単位:円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
支払利息及び企業債取扱諸費	70,820,789	18.0	74,421,494	32.6	△ 3,600,705	△ 4.8
雑支出	322,298,091	82.0	154,024,514	67.4	168,273,577	109.3
合計	393,118,880	100.0	228,446,008	100.0	164,672,872	72.1

○ 支払利息及び企業債取扱諸費

当年度決算額70,820,789円は、企業債に係る利息償還金である。

○ 雑支出

当年度決算額322,298,091円は、前年度分指定管理料返納金の一般会計への返納金177,896千円、前年度分指定管理者納付金117,516千円、長期前払消費税償却費（固定資産（補助金等を財源として取得したものを除く。）取得価格のうち、消費税分の減価償却費相当額）26,878千円などである。

**(2) 資本的収入及び支出**

**① 収入**

資本的収入では、予算現額254,604,000円に対して、決算額は254,602,252円となっており、執行率は99.9%となっている。当年度の内容及び前年度との比較状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分		令和4年度 (ア)	令和3年度 (イ)	対前年度比較 (ア)-(イ)
出 資 金	予 算 現 額 (A)	139,956,000	140,918,000	△ 962,000
	決 算 額 (B)	139,954,615	140,916,752	△ 962,137
	増 減 額 (B)-(A)	△ 1,385	△ 1,248	△ 137
	執 行 率 (B)/(A)	99.9	99.9	0.0
他 会 計 負 担 金	予 算 現 額 (A)	114,648,000	115,611,000	△ 963,000
	決 算 額 (B)	114,647,637	115,610,535	△ 962,898
	増 減 額 (B)-(A)	△ 363	△ 465	102
	執 行 率 (B)/(A)	99.9	99.9	0.0
企 業 債	予 算 現 額 (A)	0	0	0
	決 算 額 (B)	0	0	0
	増 減 額 (B)-(A)	0	0	0
	執 行 率 (B)/(A)	-	-	-
合 計	予 算 現 額 (A)	254,604,000	256,529,000	△ 1,925,000
	決 算 額 (B)	254,602,252	256,527,287	△ 1,925,035
	増 減 額 (B)-(A)	△ 1,748	△ 1,713	△ 35
	執 行 率 (B)/(A)	99.9	99.9	0.0

## ア. 出資金について

当年度決算額は139,954,615円となっている。

(単位:円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般会計出資金	139,954,615	100.0	140,916,752	100.0	△ 962,137	△ 0.7
合計	139,954,615	100.0	140,916,752	100.0	△ 962,137	△ 0.7

## ○ 一般会計出資金

当年度決算額139,954,615円は、企業債元金償還金に対する一般会計出資金である。

## イ. 他会計負担金について

当年度決算額は114,647,637円となっている。

(単位:円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
他会計負担金	114,647,637	100.0	115,610,535	100.0	△ 962,898	△ 0.8
合計	114,647,637	100.0	115,610,535	100.0	△ 962,898	△ 0.8

## ○ 他会計負担金

当年度決算額114,647,637円は、企業債元金償還金に対する一般会計負担金である。

## ウ. 企業債について

当年度決算額は0円となっている。

(単位:円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
企業債	0	0.0	0	0.0	0	-
合計	0	0.0	0	0.0	0	-

## ○ 企業債

当年度、前年度とも建設改良工事を実施していない。

## ② 支出

資本的支出では、予算現額254,604,000円に対し、決算額は254,602,252円となっており、執行率は99.9%となっている。なお、当年度の内容及び前年度との比較状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分		令和4年度 (ア)	令和3年度 (イ)	対前年度比較 (ア)-(イ)
建設改良費	予算現額 (A)	1,000	1,000	0
	決算額 (B)	0	0	0
	不用額 (A)-(B)	1,000	1,000	0
	執行率 (B)/(A)	0.0	0.0	0.0
企業債償還金	予算現額 (A)	254,603,000	256,528,000	△ 1,925,000
	決算額 (B)	254,602,252	256,527,287	△ 1,925,035
	不用額 (A)-(B)	748	713	35
	執行率 (B)/(A)	99.9	99.9	0.0
合 計	予算現額 (A)	254,604,000	256,529,000	△ 1,925,000
	決算額 (B)	254,602,252	256,527,287	△ 1,925,035
	不用額 (A)-(B)	1,748	1,713	35
	執行率 (B)/(A)	99.9	99.9	0.0

## ア. 建設改良費について

当年度決算額は0円となっている。

(単位:円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
建設改良費	0	0.0	0	0.0	0	-
小計	0	0.0	0	0.0	0	-
仮受消費税及び地方消費税	0	0.0	0	0.0	0	-
合計	0	0.0	0	0.0	0	-

## ○ 建設改良費

当年度、前年度とも建設改良工事を実施していない。

## イ. 企業債償還金について

当年度決算額は254,602,252円となっている。

(単位:円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
企業債償還金	254,602,252	100.0	256,527,287	100.0	△ 1,925,035	△ 0.8
合計	254,602,252	100.0	256,527,287	100.0	△ 1,925,035	△ 0.8

### ○ 企業債償還金

当年度決算額254,602,252円は、企業債の元金償還金である。

## 3. 経営成績

### 事業損益（税抜き）

当年度の事業損益は293,671,621円の純損失を計上している。

(単位:円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
医業収益 A	0	0	0	-
医業費用 B	699,174,013	711,617,230	△ 12,443,217	△ 1.7
医業利益(A-B) C	△ 699,174,013	△ 711,617,230	12,443,217	1.7
医業外収益 D	798,621,272	647,635,962	150,985,310	23.3
医業外費用 E	393,118,880	233,140,189	159,978,691	68.6
医業外利益(D-E) F	405,502,392	414,495,773	△ 8,993,381	△ 2.2
経常利益(C+F) G	△ 293,671,621	△ 297,121,457	3,449,836	1.2
特別利益 H	0	0	0	-
特別損失 I	0	0	0	-
特別利益(H-I) J	0	0	0	-
当年度純利益(G+J) K	△ 293,671,621	△ 297,121,457	3,449,836	1.2

(注) 当年度純利益(K)欄が「△」の場合は、純損失を示す。

(単位:円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
前年度未処分利益剰余金 L	△ 4,021,191,817	△ 3,724,070,360	△ 297,121,457	△ 8.0
前年度利益剰余金処分量 M	0	0	0	-
繰越利益剰余金前年度末残高(L-M) N	△ 4,021,191,817	△ 3,724,070,360	△ 297,121,457	△ 8.0
当年度純利益 K	△ 293,671,621	△ 297,121,457	3,449,836	1.2
その他の未処分利益剰余金変動額 O	0	0	0	-
当年度未処分利益剰余金(N+K+O) P	△ 4,314,863,438	△ 4,021,191,817	△ 293,671,621	△ 7.3
累積欠損金(P欄が△の場合)	4,314,863,438	4,021,191,817	293,671,621	7.3

(注) L、N及びP欄が「△」の場合は、欠損金を示す。

#### 4. 財務状況

##### 資産及び負債・資本（税抜き）

当年度の資産及び負債・資本の状況は、次のとおりとなっている。

(単位:円、%)

区分		令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
資産	固定資産 A	4,393,651,596	100.0	4,728,035,372	100.0	△ 334,383,776	△ 7.1
	流動資産 B	2,640	0.0	0	0.0	2,640	100.0
	うち現金預金	0	0.0	0	0.0	0	-
	うち未収金	2,640	0.0	0	0.0	2,640	100.0
	計 (A+B) C	4,393,654,236	100.0	4,728,035,372	100.0	△ 334,381,136	△ 7.1
負債	固定負債 D	4,369,889,410	99.5	4,644,563,544	98.2	△ 274,674,134	△ 5.9
	流動負債 E	274,676,774	6.3	254,602,252	5.4	20,074,522	7.9
	繰延収益 F	587,812,183	13.4	628,524,338	13.3	△ 40,712,155	△ 6.5
	計 (D+E+F) G	5,232,378,367	119.1	5,527,690,134	116.9	△ 295,311,767	△ 5.3
資本	資本金 H	3,476,139,307	79.1	3,221,537,055	68.1	254,602,252	7.9
	うち自己資本金	3,476,139,307	79.1	3,221,537,055	68.1	254,602,252	7.9
	剰余金 I	△ 4,314,863,438	△ 98.2	△ 4,021,191,817	△ 85.0	△ 293,671,621	△ 7.3
	計 (H+I) J	△ 838,724,131	△ 19.1	△ 799,654,762	△ 16.9	△ 39,069,369	△ 4.9
負債・資本 計 (G+J)		4,393,654,236	100.0	4,728,035,372	100.0	△ 334,381,136	△ 7.1

##### ○ 資産

当年度決算額4,393,654,236円は、前年度と比較して334,381,136円（7.1%）の減となっている。

##### ○ 負債

当年度決算額5,232,378,367円は、前年度と比較して295,311,767円（5.3%）の減となっている。

##### ○ 資本

当年度決算額△838,724,131円は、前年度と比較して39,069,369円（4.9%）の減となっている。

#### 5. 企業債現在高

前々年度、前年度及び当年度末の企業債現在高は、次のとおりとなっている。

(単位:千円、%)

令和4年度		令和3年度		令和2年度	
年度末現在高	対前年度増減率	年度末現在高	対前年度増減率	年度末現在高	対前年度増減率
4,532,666	△ 5.3	4,787,268	△ 5.1	5,043,795	△ 4.4



## 6. 医師充足状況

(単位：人、%)

区 分	法 定 標準数	現 在 数			充 足 率	過 不 足 数
		常 勤	非 常 勤 常勤換算	計		
令和5年4月1日現在	18.243	18	6.729	24.729	135.60	6.486
令和4年4月1日現在	19.118	18	6.22	24.22	126.70	5.102
令和3年4月1日現在	18.025	19	5.895	24.895	138.10	6.87

## 7. むすび

### ○業務及び財務について

令和4年度の病院事業は、外来部門の年間稼働日数が244日で年間外来患者数が延べ122,820人（対前年度比2.4%増）、入院部門の年間稼働日数が365日、年間患者数が延べ60,606人（対前年度比10.7%減）となっている。また、医師の充足率（調査基準日：毎年4月1日）を見ると市民病院の法定標準数は18.243人であるが、現状は歯科医師を除く常勤医18人に非常勤医師を常勤換算して得た6.729人を加えた24.729人が現在数となることから、充足率135.60%（前年度と比較し8.9%ポイント増）となっている。

なお、新型コロナウイルス感染症への対応では、入院患者数が令和2年度の3人から令和3年度は36人となり、当年度には148人にまで増加している。また、発熱者外来での検査件数も令和2年度の351件が令和3年度には2,904件となり、更に当年度では8,552人と大幅な増加となっている。

経営成績では、病院経営というものの指定管理者制度の利用料金制を採用しているため、当事業会計は経営の根幹をなす医業収益のない特異な会計となっている。したがって、事業収益は医業外収益のみの国県補助金及び他会計負担金・補助金、過年度指定管理料の精算に伴う返納金やその他補助金等の返納金などを内容とするその他医業収益で構成されている。

事業費用については、医業費用は計上されているものの、その内容は当年度の指定管理料のほか、政策的医療交付金や常勤医師奨励金、減価償却費などとなっており、医業外費用も企業債利息や過年度指定管理料の返納金、長期前払消費税償却費などを内容とする雑支出で構成されている。

なお、資本的収支では企業債償還金のみが支出計上され、その財源としては一般会計からの出資金、負担金が支出と同額計上されている。

毎年度の指定管理料には翌年度精算方式が採られており、そのため当年度決算にも令和3年度指定管理料返納金161,724千円が計上され、その額に消費税相当額16,172千円を加えた177,896千円が医業外費用から一般会計へ返納されているほか、当年度に初めて令和3年度分の指定管理者納付金（106,833千円）が収納され、その額に消費税相当額10,683千円を加えた117,516千円を医業外費用の雑支出から一般会計へ納付している。

財務状況では、資産が減価償却費の増加に伴って前年度と比較して334,381千円減の4,393,654千円となり、負債でも企業債の償還等により前年度と比較して295,312千円減の5,232,378千円となったが、負債が資産を超過する838,724千円が資本から減じられた形となっている。

#### ○まとめ

このように当事業会計は、指定管理者の経営（事業収支）が指定管理料に連動する仕組みとなっていることから、今後も指定管理者との連携を密にしながら、市と指定管理者が一体となって医療サービスの提供に努めることで、引き続き市民の健康と命を守る地域の中核病院として機能していただきたい。